



平成 17 年 9 月 29 日

各 位

宮城県仙台市泉区明通三丁目 5 番
株式会社日本セラテック
代表取締役社長 川田 正興
(コード番号: 5345 東証第二部)
ただし上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記の場所で行っております。
宮城県仙台市泉区明通三丁目 24 番地 1
問い合わせ先 経 理 部 長 高橋忠彦
電 話 番 号 022 (378) 9231 (代表)

業績予想の修正に関するお知らせ

平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の業績予想につきまして、平成 17 年 5 月 13 日付当社「平成 17 年 3 月期 決算短信(非連結)」および平成 17 年 5 月 26 日付「合併に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 18 年 3 月期 通期予想の修正

(1) 中間期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	4,400	740	430
今回修正予想(B)	3,760	620	370
増減額(B - A)	640	120	60
増 減 率(%)	14.5%	16.2%	14.0%
(ご参考) 前期の実績(平成 17 年 3 月期中間期)	3,793	755	445

(2) 通期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	13,100	2,880	1,760
今回修正予想(B)	11,250	2,180	1,500
増減額(B - A)	1,850	700	260
増 減 率(%)	14.1%	24.3%	14.8%
(ご参考) 前期の実績(平成 17 年 3 月期通期)	8,008	1,683	993

2. 業績予想修正の理由

(1) 中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)業績

業績予想のうち売上高について、当初4,400百万円と予想しておりましたが、当初予想より640百万円減の3,760百万円となる見込みです。当社の主力事業である半導体製造装置向けセラミックス部品については、平成16年10月以降業界が下降局面に入ったにもかかわらず、当社の受注は横這いで推移しておりますが、エンジニアリングセラミックス事業の新規事業である静電チャック等の立ち上がりの遅れで当初計画より330百万円減、及びエレクトロニクスセラミックス事業における発音体等の減少で当初計画より150百万円減等により、当初予想より減少する見込みです。

また、経常利益及び当期純利益について、生産性の向上およびコスト削減等により売上高の減少による利益減をリカバーすべく努力しておりますが、経常利益については当初予想740百万円に対して120百万円減の620百万円に、当期純利益については当初予想430百万円に対して60百万円減の370百万円に、それぞれ当初予想より減少する見込みです。

(2) 通期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)業績

業績予想のうち売上高について、当初13,100百万円と予想しておりましたが、当初予想より1,850百万円減の11,250百万円となる見込みです。前述の上期業績に加え下期についても、当社の主力事業である半導体製造装置向けセラミックス部品が、当初見込んでいた下期以降の業界の回復に対して回復時期が来期にずれこむことで当初下期計画より270百万円減に加え、エンジニアリングセラミックス事業の新規事業である静電チャック等の拡大の遅れで当初下期計画より560百万円減、及び10月1日に合併するセラックス株式会社のMMC事業の新規顧客開拓の遅れ等で当初下期計画より330百万円減等により、当初予想より減少する見込みです。

経常利益及び当期純利益について、生産性の向上およびコスト削減等により売上高の減少による利益減をリカバーしますが、経常利益については当初予想2,880百万円に対して700百万円減の2,180百万円に、当期純利益については当初予想1,760百万円に対して260百万円減の1,500百万円に、それぞれ当初予想より減少する見込みです。

(3) 来期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)業績

平成17年5月26日付「合併に関するお知らせ」にて発表いたしました来期業績予想については以下のとおりです。

エンジニアリングセラミックス事業において、来期は半導体業界の回復が遅れる中であっても、静電チャックの本格化、溶射事業の拡大、リペア事業の展開等により、エレクトロニクスセラミックス事業においては大口の新規顧客への参入により、MMC事業においては別途公表致しました「業務提携および新工場建設に関するお知らせ」(平成17年9月29日付)等による新規顧客獲得の効果もあり、それぞれ増収増益を確保する予定であり、業績予想の変更はありません。

以上